

「まちづくり」というと、以前は中心市街地活性化計画などの構想づくりが中心であったが、今では当所はもちろん行政の担当者もそれだけでは前に進まないことを十分に理解しており、まちづくりを担っている若者たちと同じ目線で考え、一緒に汗を流すことが大事だと思っている。そして長井のまちづくりの中心にいる人は、些細なことでも思いついたら即実践するということを繰り返している。このような事業の連関からまちづくりの輪がさらに広がり、意識も徐々に高まっている。

長井市は、置賜地域の中でも米沢や南陽と少し異なる独特の経済圏である。消費構造も内部循環的要素が強く、ここ数年、近隣市町より落ち込んでおり活気がない。このことに対し若者達は非常に危機感を持っている。

現在、長井の街なかでは、まちづくり担当者や、長井まちづくりNPOセンターや、長井アクショングループの30~40代の若者達が仕掛け人となり、空き店舗（蔵）の再利用や、空き地、通りを活かした数々のイベントを仕掛けている。今年の5月には、彼らが中心となり、古い商家が集まる「あら町商店街」を舞台に、屋台やオープンカフェ、大道芸人のパフォーマンス、そして日頃は決して表に出ない個人の屋敷の庭園を一般客に初めて公開し、評判はすこぶる良かった。

今、このまちづくりの担い手である若者達に必要なものは、一人でも多くの人を街なかに呼び込むための活動資金で、それも数百万円の規模ではなく、数十万円といった少額でも、弾力的に使えるお金である。しかしながら、人口減少と三位一体改革の影響を受ける行政にも昔ほど期待できなくなり、また、ボランティア的な団体にもまちづくり活動に回せる余裕資金はほとんどないのが現状である。

当所の三役は日頃からこのような若者達のまちづくり活動を気にかけていた。会頭である横澤浩次氏は、まちづくりに強い関心を持っており、就任当初の7年前に「明るい街づくり」を提唱し、「夜の街のライトアップ」を事業化、長井の代表的な近代建築物である「小池医院」「桑島記念館」「丸大扇屋」を夜の街に浮かび上がらせた。また、副会頭の中島良雄氏は、平成17年から長井市観光協会の会長を引き受けており、長井の花観光（さくら、つつじ、あやめ）と同時に、街なか観光にも力を入れていきたいと考えていた。

ちょうどその頃、市内事業所にベンチャーキャピタル「チャレンジ山形ファンド」への出資参加の要請があった。三役はこれに触発され、さらに地方企

業の利益が中央へ流れ、地方にはわずかしか還元されない今のシステムを疑問視していたこともあり、「地元のためになる基金の研究」という命題が事務局に下った。そして、長井市の産業振興全般にわたってお手伝いいただいている神戸国際大学の中村智彦教授の提案もあり、財団法人民間都市開発推進機構（以下、民都）の「住民参加型まちづくりファンド」という制度を活用し、「長井まちづくり基金」を創設することとなった。

この基金は、市民や企業からの寄付と、長井市と民都が各3分の1ずつ出し合った資金を、地域の民

バリューサイト VALUE SIGHT

市民・企業・行政で創 ファンドを活用した まちづくりの新しい

NPO法人などが行うまちづくり活動に対し、必要な資金を確保するため創設された「長井まちづくり基金」。まちづくりの新たな手法として、県内で初めての試みに注目したい。

間施設の整備や、イベントなどのまちづくり活動に助成する事業であること、果実運用ではなく資金取り崩し型のため、わずらわしい運用は考えなくてもよい点が特徴である。

基金の創設構想の実現化には、そう時間はかからなかった。三役のリーダーシップにより、当所の機関決定を経て、民都へ打合せや概要説明のために二度ほど東京に足を運んだ。民都でも、平成17年度からスタートしたばかりの同制度にあって、認定は京都や広島など大都市を中心に10件程度あるものの、長井市のように人口3万人規模の小都市での実績が少ないことから、前向きに取り扱ってくれた。

最初の課題は、基金の総額をどのくらいに設定するかである。5千万円程度の規模ではすぐに資金が底をつき、それでは意味がないということで、1億円を目指すことになった（実質的には三者同額とい

うことから9千万円)。

次の課題は、長井市からの拠出額3千万円である。市の財政は厳しい状況であったが、目黒前市長に当所の熱意を汲み取っていただき、平成18年12月議会で承認いただいた。こうして当所の外堀は全て埋まった。しかし、民都も市もほぼ内諾をいただいた格好になったものの、あくまで18年度の予算計上であり、19年度にずれ込めば白紙に戻る恐れがあった。よって最後の課題は民間からの募金活動を短期決戦で挑まざるを得なかったことである。募金委員長には中島副会頭があたり、市民や各団体、会員事業所



正月休み返上で行った街頭募金の様子

市民や企業から集めた資金は、財団法人置賜地域地場産業振興センターに移管し、同センター内に設置された基金管理委員会で募集要項を作成、公募を始めた。基金の支援対象は大きく三つに分かれる。まちづくりに向けて活動の第一歩を踏み出そうとする団体を支援する「まちづくり活動事業」。町の歴史的景観を活用し、また新たな景観を創造しようとする「景観保全・創造事業」。地域産業の活性化に向けて、新規創業や観光交流事業、商品開発などを支援する「産業活性化・観光交流事業」である。すでに市民グループや商店街の中には、街なかの蔵を活用したチャレンジショップの開設や、賑わいを演出するようなイベントを練っているところもある。いずれにせよ基金の利用はこれからであり、まだまだ多くの課題が出てくるであろう。基金は手段であり、せつかく市民からいただいた厚意や期待に対し、どのような成果を出せるかが問われる。

募金のお願いのために訪問した先々で、まちづくりのアイデアや夢を聞くことができた。街はみんなの誇りであると同時に、まちづくりにもそれぞれに違う思い入れやこだわりがあることを強く感じた。そして、この「長井まちづくり基金」は、上述のようなまちづくりを進める一方で、人づくりという側面も持っていると思っている。協力いただいた方々に感謝しながら、協働の時代の先駆けとしてまちづくりを担っている若者達の思いと汗が、大きく花開くことを願っている。

■ 中井 俊彦 (なかい・としひこ)

長井商工会議所 総務課長。

1956年、長井市生まれ。経営指導員。

〒993-0011 山形県長井市館町北6番27号

TEL 0238-84-5394

設

試み

置賜



長井商工会議所
総務課長

中井 俊彦

に協力を呼びかけた。職員も正月休みを返上し、初詣や初売りの場で募金活動を行った。正月気分も消し飛んだが、その結果、2月の中旬には晴れて目標の3千万円に到達することができた。

募金活動はすべてが順調というわけではなかった。基金の趣旨には誰も異議を唱えなかった。むしろほとんどの方が共感し、なかには励ましや応援の声を寄せてくれた。問題は企業の非常に厳しい経営環境である。また、1月、2月という時期も悪く、経営者の中に「なぜこんな時期に…」と、面と向かっては言わないまでも、そんな声が後ろから聞こえてくるようだった。しかし、厳しい中、これからの街づくりに期待を込めて多額の寄付を申し出た事業所もたくさんあった。実質2ヶ月弱という短期間の募金活動であったが、地域の底力と市民の志の高さを改めて感じるものであった。